

◆諸元

公園名称	〇〇公園	用途地域	
公園種別		土地利用規制	
計画決定年月日	〇〇年〇〇月〇〇日	現況の土地利用	
計画面積	ha	市街地状況	一般市街地 or 密集市街地
開設面積	ha	(市街地係数等)	( 0.00 )
事業認可面積	ha	不燃領域率等	0.0%
未着手面積	ha	建築制限の状況	
(うち市街化調整区域)	( ha )	みどりの目標値	
誘致圏域内人口	人	誘致圏域内の類似の社会資本	
誘致圏域内将来人口	人		
誘致圏域の高齢化率	%		
その他	(計画決定当初からの社会情勢の変化や地元のニーズ等、特記事項を記載)		

上位計画の位置づけ(関連する記述を記載)
・市町村総合計画…
・市町村都市計画マスタープラン…
・市町村線の基本計画…
・市町村景観計画…
・地域防災計画…
・その他関連計画…
都市計画を定めた理由(当初求められていた機能)
最新の施設計画内容

◆必要性評価(機能別)【例】

必要性 必要性  
低い 高い

必要性 必要性  
低い 高い

一次評価:開設区域も含めた評価。公園そのものの必要機能について評価する  
二次評価:本公園の必要機能について、開設区域の充足度を確認し、未着手区域の必要性を評価する

項目	機能	一次評価(未着手公園は一次評価のみでOK)				二次評価(一次評価で必要性が高い項目のみ評価)				評価理由	総合評価	
		評価内容		評価		評価内容		評価				
存在効果	防災	避難地	1-1	住民の避難場所(一次避難地、一時避難場所)等としての位置づけがあるか	NO	YES	左記の内容について開設区域ですでに機能が充足しているか	YES	NO	市町村防災計画等の位置づけ 必要面積に満たない場合は不足面積を算出する		
		延焼危険度	1-2	周辺に延焼危険度(不燃領域率(耐火率、空地率)、木防建べい率、消防活動困難区域等)の高い地域があるか	NO	YES	〃	YES	NO	災害危険度判定調査手引き(平成14年3月大阪府)参照		
		避難危険度	1-3	周辺に木造住宅密集地域など、避難危険度(道路閉塞確率、一次避難困難区域等)の高い地域があるか	NO	YES	〃	YES	NO	〃		
		避難路等	1-4	避難路、避難地として活用可能か(施設内容も考慮。修景池等は不可)	NO	YES	〃	YES	NO			
	環境	熱環境	2-1	新たな緑陰空間(クールスポット)の創出や、ヒートアイランド現象の緩和に寄与するものか	NO	YES	〃	YES	NO			
		自然的環境	2-2	生き物の移動空間の創出に寄与するものか	NO	YES	〃	YES	NO			
	景観	住生活環境	3-1	周辺の住生活環境の向上に必要なものか	NO	YES	〃	YES	NO			
		歴史・文化	3-2	公園区域内に地域の歴史・文化等守るべき景観があるか	NO	YES	〃	YES	NO			
	みどりの効果	利用効果	遊び場提供等	4-1	近隣住民の遊び場提供(児童遊戯場)や健康増進(健康遊具)等、地域の需要に寄与するものか	NO	YES	〃	YES	NO	地域需要の把握は、住民意向調査や地元要望等による	
			スポーツレクリエーション	4-2	近隣住民のスポーツ・レクリエーション等を目的としたものであり、地域需要に貢献するものか	NO	YES	〃	YES	NO	街区公園の場合は【4-3】に進む	
憩いや癒し効果			4-3	憩いや癒し効果を目的としたものであり、対象公園の整備は、圏域の少子高齢化動向や利用者層の傾向に対応した施設(遊歩道、休憩施設等)として、地域需要に貢献するものか	NO	YES	〃	YES	NO			
自然的景観鑑賞			4-4	花木や樹林地等の自然的景観の鑑賞等、自然景観が少ない周辺地域の需要に貢献するものか	NO	YES	〃	YES	NO			
動向			4-5	現在の施設計画は、住民のニーズや社会経済情勢の変化において方向性の転換は必要か	NO	YES					転換が必要な場合は、転換後の施設計画内容で評価を行う	
媒体効果	福祉教育交流コミュニティ等	5-1	圏域の福祉施設入所者や高齢者等の心身の健康増進や生きがいづくりに貢献するものか	NO	YES	左記の内容について開設区域ですでに機能が充足しているか	YES	NO	街区公園の場合は【5-3】に進む			
		5-2	自然とのふれあいの場提供など環境教育フィールドとしての整備に貢献するものか	NO	YES	〃	YES	NO	街区公園の場合は【5-3】に進む			
		5-3	地域住民(子育て世代や高齢者等)のコミュニケーションの場として、地域の需要に寄与するものか	NO	YES	〃	YES	NO				
		5-4	市民活動等を活性化するため必要なものか	NO	YES	〃	YES	NO				
		5-5	防犯や地域防災力の向上や地域コミュニティ活動の活性化に必要なものか	NO	YES	〃	YES	NO				
都市計画上の確認	配置	6-1	公園区域は津波や浸水、土砂災害など自然災害の危険度が高い区域に位置するか	NO	YES	〃	YES	NO	未着手区域の現況が比較的人口が集中している用途の場合は公園整備の必要性が高いと判断する			
	市街地形成	6-2	未着手区域の都市計画を廃止することで市街地のスプロール化や環境低下を誘発する恐れがあるか	NO	YES							
	周辺環境の変化	6-3	隣接する都市計画道路が廃止されるなど周辺の都市計画見直しの動向があり、その場合にも本公園緑地の必要性は低下しないか	NO	YES							
	都市計画	6-4	本公園を活用した市街地再整備等の計画があるか	NO	YES	左記の内容について開設区域ですでに機能が充足しているか	YES	NO				
	上位計画等	6-5	上位計画や関連計画等との整合を図るために必要なものか	NO	YES	〃	YES	NO				

◆その他確認(※都市計画公園・緑地の必要性の高低に起因するものではない項目)

項目	確認内容	評価	評価理由	総合評価
配置計画	7-1 本公園の誘致圏域は、他の開設済みの都市計画公園の誘致圏域と重複しているか	YES NO		
市街地形成	7-2 未着手区域を見直した場合、道路の移設など公園を取り巻く周辺市街地との整合を図る必要性があるか	YES NO		
建築制限の状況	7-3 未着手区域内の建築構造は圏域内の他の建築構造に比して著しく制限がかかっている状況か	YES NO		
公園種別変更の要否	7-4 必要性評価(1-1~6-5)を踏まえ、都市計画公園種別の変更は必要か	YES NO		

◆諸元

公園名称	〇〇公園	用途地域	
公園種別		土地利用規制	
計画決定年月日	〇〇年〇〇月〇〇日	現況の土地利用	
計画面積	ha	市街地状況	一般市街地 or 密集市街地
開設面積	ha	(市街地係数等)	( 0.00 )
事業認可面積	ha	不燃領域率等	0.0%
未着手面積	ha	建築制限の状況	
(うち市街化調整区域)	( ha)	みどりの目標値	
誘致圏域内人口	人	誘致圏域内の類似の社会資本	
誘致圏域内将来人口	人		
誘致圏域の高齢化率	%		
その他	(計画決定当初からの社会情勢の変化や地元のニーズ等、特記事項を記載)		

◆代替性評価(機能別)

項目	機能	必要性の総合評価	代替性評価		
			都市計画公園・緑地以外で本機能を代替できる手法があるか		
みどりの効果	存在効果	防災	NO	YES	
		環境	NO	YES	
		景観	NO	YES	
	利用効果		NO	YES	
	媒体効果		NO	YES	
都市計画上の確認			NO	YES	
上記、代替性評価を踏まえ、都市計画公園種別の変更は必要か			NO	YES	

## 代替手法一覧（たたき案）

※代替可能な機能については規模や緑化状況、施設内容等により異なるので検討が必要  
 存在効果は担保性、利用効果については公開性があるものに限り代替可能とする

種 別	例 示	代替性の有無（※）			備 考 （根拠法令等）	
		存在効果	利用効果	媒体効果		
施設 緑地	都市公園等 開設済みの公園 （府営公園等の大規模も含む） 開発による提供公園 児童遊園 治水緑地 等	○	○	○		
	駅前広場、ポケットパーク、河川敷 等	○	△	△	利用に関して規制緩和要	
	学校	○	○	—		
	幼稚園、保育所	○	—	—		
	公民館、自治会館 等	—	—	○		
	福祉センター、児童館 等	—	—	○		
	道路、河川 等	○	△	△		
	公営住宅	○	—	—		
	官公庁施設	○	○	—		
	<b>※公共施設で代替する場合は現状の緑被量を把握し、緑化推進に努める</b>					
	民間施設	公開空地 （総合設計制度、特定街区等）	○	○	○	
		市民農園	○	○	—	
		企業・組合等所有のグラウンド	○	—	—	
		駐車場、空地	○	—	—	
地域制緑地	緑地保全地域	○	○	—	都市緑地法	
	特別緑地保全地区	○	○	—		
	緑化地域	○	—	—		
	地区計画等の緑地保全条例	○	—	—		
	地区計画等の緑化率規制条例	○	—	—		
	市民緑地	○	○	—		
	管理協定	○	—	—		
	緑地協定	○	—	—		
	風致地区	○	—	—	都市計画法	
	生産緑地地区	○	○	—	生産緑地法	
	景観形成地区等	○	—	—	景観法	
保安林区域	○	—	—	森林法		
現況の土地利用	寺社、墓地、ため池 等	○	○	—		
	市街化調整区域内の農地 等	○	○	—		



# 【誘導によるみどりの機能確保】

〇〇公園

※必要性低、あるいは代替機能有で廃止する未着手区域を評価

対象区域 (現況土地利用により区分)	配慮の要否		理由	配慮が必要な場合の 対策案	備考 (対策案の選定理由、クリアすべき 課題等)
	要	否			
	要	否			
	要	否			
	要	否			
	要	否			
	要	否			

# 〇〇公園( ) 見直し検討フロー

## 【諸元】

公園名称	〇〇公園	用途地域	
公園種別		土地利用規制	
計画決定年月日	〇〇年〇〇月〇〇日	現況の土地利用	
計画面積	ha	市街地状況	一般市街地 or 密集市街地
開設面積	ha	(市街地係数等)	( 0.00 )
事業認可面積	ha	不燃領域率等	0.0%
未着手面積	ha	建築制限の状況	
(うち市街化調整区域)	( ha)	みどりの目標値	
誘致圏域内人口	人	誘致圏域内の類似の社会資本	
誘致圏域内将来人口	人		
誘致圏域の高齢化率	%		
その他	(計画決定当初からの社会情勢の変化や地元ニーズ等、特記事項を記載)		

都市計画決定当初に求められていた機能(○囲み)			
存在	防災	避難地	延焼危険度
		避難路等	避難危険度
	環境	熱環境	自然的環境
	景観	住生活環境	歴史・文化
利用		遊び場	スポーツ・レクリエーション
		憩い・癒し	自然的景観
媒体	福祉	教育	交流
	市民活動	地域コミュニティ	

総合評価	

◆公園緑地としての必要性(機能別) (   )…開設区域で充足している機能)

未着手区域の必要性が高い機能(○囲み)			
存在	防災	避難地	延焼危険度
		避難路等	避難危険度
	環境	熱環境	自然的環境
	景観	住生活環境	歴史・文化
利用		遊び場	スポーツ・レクリエーション
		憩い・癒し	自然的景観
媒体	福祉	教育	交流
	市民活動	地域コミュニティ	
都市計画上の確認	他の都市計画との整合		上位計画等との整合

◆公園種別の確認   **街区公園に変更**

必要性 低

◆代替を検討する機能(必要性が高い機能)

代替がない機能	代替がある機能	
	機能	根拠

◆公園種別の確認   **街区公園(変更なし)**

代替機能 有

他の担保性のある施策によるみどりの機能の確保  
【代替となる施策】  

区域の一部のみ代替可

区域全域代替可

都市計画公園・緑地として存続

都市計画公園・緑地区域の変更

都市計画公園・緑地を廃止

存続区域  
(代替がない区域)

廃止区域  
(代替がある区域)

実現性が高い区域		実現性が低い区域	
現況の土地利用	面積	現況の土地利用	面積
	ha		ha

実現性 高

実現性 低

整備手法等の検討

誘致圏域内における新たな代替施策

都市計画公園・緑地として整備

都市計画公園・緑地を廃止

①緑が充足した地域であり、かつ ②新たな土地利用に対する配慮の必要がない区域である

NO

YES

誘導によるみどりの機能の確保

新たな施策の検討不要